

企 画 部

企 画 課  
情 報 シ ス テ ム 課  
財 政 課



# 平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		企画課	
事業名	218 地域交通対策事業			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	石岡市乗合いタクシー運行事業補助金交付要綱等			目	01 総務管理費		
					06 企画費		
				主な内訳	需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）		顧客（誰を）	高齢者等移動制約者、交通不便地域の市民		
	施策	02 公共交通機関の充実		意図（どのように）	移動制約者の交通手段の確保		
事業の概要				地域住民の交通手段を確保するため、民間路線バス廃止に伴う代替バスや乗合いタクシーの運行に対する補助を実施している。			
事業全体としての課題				急速な高齢化が進むなかで公共交通の重要性が見直されてきており、国や県においても公共交通機関の維持・確保に重点的な取り組みがおこなわれている。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	主な市内公共交通機関の利用者数		1日当りの主な市内公共交通機関の利用者数（石岡駅、高浜駅、かしてつバス、代替バス、乗合いタクシー）		人	H26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	8,500	8,500			
	実績値	7,816					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	68,879	67,413	67,987	69,483		
	実績額計	68,879	67,413	67,987	69,483		
	予算額計	67,765	67,765	68,370	69,483		
執行率		101.64%	99.48%	99.44%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	石岡市乗合いタクシー運行事業補助金の交付		事業に要する経費から、運賃収入等を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標設定			人	159.6
	石岡市代替バス運行事業補助金		事業に要する経費から、運賃収入等を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標設定			人	55

# 平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		企画課	
事業名	328 かしてつ跡バス専用道推進事業			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等			主な内訳	項	01 総務管理費	
					目	06 企画費	
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）		顧客（誰を）	地域住民、沿線高校生、沿線企業		
	施策	02 公共交通機関の充実		意図（どのように）	沿線住民の公共交通利便性の向上と沿線地域の活性化		
事業の概要				地域住民や沿線高校生などに利便性の高い交通手段の確保を図るため、鉄道跡地をバス専用道として整備しそこを運行するバスの実証運行や利用促進などを行うために設立された協議会に負担金を支出している。			
事業全体としての課題				鹿島鉄道跡地の有効活用と、鉄道に変わる質の高い（定時性・速達性）公共交通の提供が求められている。また、中心市街地や沿線の活性化のための交通手段としての確保が求められている。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	主な市内公共交通機関の利用者数		1日当りの主な市内公共交通機関の利用者数（石岡駅、高浜駅、かしてつバス、代替バス、乗合いタクシー）		人	H25年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	8,500	8,500			
	実績値	7,816					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	18,500	8,501	1,850	500		
	実績額計	18,500	8,501	1,850	500		
	予算額計	1,000	4,600	1,850	500		
執行率		1850%	184.80%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	かしてつ沿線地域公共交通戦略会議負担金		鹿島鉄道跡地を活用したバス専用道を行うバスの維持・活性化のための負担金。1日あたりの乗車人数を目標設定			人	921

# 平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		企画課	
事業名		118 男女共同参画推進事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		男女共同参画社会基本法、茨城県男女共同参画推進条例、石岡市男女共同参画条例			款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	06 企画費	
				主な内訳		報酬、報償費、需用費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	一般市民		
	施策	05 男女共同参画の推進		意図（どのように）	男女共同参画社会の実現		
事業の概要		普及啓発活動（さわやかハーモニーセミナー、広報誌掲載） 女性の困りごと相談等					
事業全体としての課題		少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化などで将来的な社会経済基盤の安定性が危惧されており、女性の社会進出への支援など、男女共同参画社会の実現の必要性は高まっている。幅広い世代への理念の普及が不可欠であるが、理念普及のためのセミナーや講演会へ参加者の確保は困難な状況にある。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	市の審議会等における女性委員の占める割合		審議会等女性委員数÷審議会等委員総数		%	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	30.0	30.0			
	実績値	13.1					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	695	572	1,293	898		
	実績額計	695	572	1,293	898		
	予算額計	1,040	998	1,684	898		
執行率		66.83%	57.31%	76.78%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	セミナー参加者数		セミナー開催のための費用。セミナーの参加者を目標設定			人	295
	女性相談窓口の相談人数		女性の困りごと相談窓口の費用。年間の相談件数を目標設定			人	50
	男女共同参画施策推進事業補助金		男女共同参画事業推進のための補助金。補助団体数もしくは人数を目標設定			件	0

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		企画課	
事業名	219 国際交流事業			予 算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
項	01 総務管理費						
目	06 企画費						
主な内訳	負担金補助及び交付金						
根拠法令	石岡市国際交流施策推進事業補助金交付要綱						
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	国際交流に資する団体		
	施策	06 国際交流の推進		意図（どのように）	活動に対して支援を行う。		
事業の概要				国際交流団体が実施する事業に対する補助 くらしの便利帳の翻訳			
事業全体としての課題				国際交流活動に参加する機会は増加しつつあるが、民間相互での国際交流がさらに充実・拡大していくことが望ましい。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	交流事業参加者数		国際交流事業に参加した人の人数		人	H26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	1,200	1,200			
	実績値	3454					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	298	283	298	300		
	実績額計	298	283	298	300		
	予算額計	325	380	300	300		
執行率		91.69%	74.47%	99.33%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	石岡市国際交流施策推進事業補助金		国際交流事業に対する補助金。1事業10万を限度。その事業の参加人数を目標設定。			人	3,454

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		企画課	
事業名	5 企画事務費	予 算	会計	01 一般会計			
			款	02 総務費			
			項	01 総務管理費			
			目	06 企画費			
根拠法令	各協議会にて要綱を制定		主な内訳	需用費, 委託料, 負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	他市町村等の関係機関		
	施策	08 行財政改革の推進		意図(どのように)	様々な広域行政課題に対応できるよう連携体制を図る		
事業の概要		霞ヶ浦二橋建設期成同盟や茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会等の構成員として、関係機関へ陳情・要望等の活動を実施し、事業の早期実現や利用促進に資するための事業等を実施しています。					
事業全体としての課題		加入市町村等の連携により、協議会等の目的が達成できるよう関係機関への陳情・要望活動等を通してより実効性を高めるよう進めていくこと。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	関係機関等への陳情回数		関係機関等への陳情回数(霞ヶ浦二橋, 霞ヶ浦導水)		回	24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	2	2			
実績値	2						
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	60	42	29	29		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,832	1,604	6,961	3,740		
	実績額計	1,892	1,646	6,990	3,769		
	予算額計	2,982	3,094	10,959	3,769		
執行率		63.44%	53.19%	63.79%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金		霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金			千円	0
	茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会負担金		茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会負担金			千円	100
	霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金		霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金			千円	4

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				企画部		企画課		
事業名	6 総合計画経費			予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	06 企画費		
					主な内訳	報酬, 需用費, 役務費		
根拠法令								
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	現在市に在住している方, これから市に越してくる方			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	シビックプライドの向上			
事業の概要				総合計画審議会を開催し, 実行性の高い計画を策定します。				
事業全体としての課題				実行性が確保された計画の策定・進行管理をいかに図っていくかが課題です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	石岡市に住み続けたいと思う人の割合		市民アンケートにおける石岡市に住み続けたいと思う人の割合		%	平成25年度	
		年度	平成23年度	平成24年度				
		目標値	80		80			
		実績値	75.4					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度			
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	1,201	742	2,787	3,468			
	実績額計	1,201	742	2,787	3,468			
	予算額計	1,454	1,454	3,546	3,468			
執行率		80.59%	51.03%	78.6%	100%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	総合計画審議会の開催回数		年間の審議会の開催回数です。計画策定時には開催回数が増えます。			回	4	
	市民意向調査データ入力数		統計学上, 1,000サンプルで, 誤差率3%以内, 信頼度95%以上とされているため, 回収数1,000を目標とします。			人	1,389	



# 平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		企画課	
事業名	8 学校基本調査費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	統計法第2条基幹統計第13号			主な内訳	項	05 統計調査費	
					目	02 諸統計調査費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	学校（小・中学校，幼稚園，専門学校）		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	学校に関する基本事項を調査し，報告する。		
事業の概要				学校に関する，名称・所在地・児童数などの基本事項を年1回調査・報告する調査の実務に関しては，各学校に依頼している。			
事業全体としての課題				学校基本調査により得られたデータは，教育行政上を様々な施策の基礎データとして利用される大切なものであるが，実際に調査を行ってもらう先生に大きな負担となっている。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	学校基本調査報告数		国に対し調査データを報告した回数。調査は年1回である。		回	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	1	1			
実績値	1						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	17	17	18	19		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1	1	1	1		
	実績額計	18	18	19	20		
	予算額計	18	18	19	20		
執行率		100%	100%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	学校基本調査数		学校基本調査を行った学校数			校	41

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		企画課	
事業名	221 経済センサス活動調査費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	統計法第2条第4項（基幹統計）			主な内訳	項	05 統計調査費	
					目	02 諸統計調査費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	すべての事業所・企業		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	事業規模・経営状況等を調査し、報告する。		
事業の概要				統計調査員を委嘱し、全事業所に対し調査を行い、データを回収・報告する。本調査は5年ごとであり、次回調査は平成28年度の予定			
事業全体としての課題				日本の産業構造及び経済活動の状況を把握するため、すべての企業及び事業所に対して調査を行うもの。今年度が初めての調査であり、5年ごとに行う予定である。調査対象者も初めてであるため、調査について理解を得ることが重要である。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	経済センサス報告数		国に対し調査データを報告した回数。本調査は5年ごとに1回。		回	平成23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	1	0			
実績値	1						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	2,953	203		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	1		
	実績額計	0	0	2,953	204		
	予算額計	0	0	3,418	204		
執行率		%	%	86.4%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	経済センサス調査事業所数		経済センサスにおける調査事業所数			件	3,022

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		企画課	
事業名		222 ふるさとづくり基金費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	13 諸支出金	
					項	01 基金費	
					目	04 ふるさとづくり基金費	
				主な内訳	積立金		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	預金の利子		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	預金利子について基金に積立を行う		
事業の概要		ふるさとづくりに資する整備資金とするため基金に積み立てる。					
事業全体としての課題		今後の財政状況を踏まえた安定的な基金の確保					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	基金の積立利子額		基金の積立利子額		千円	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	972	689			
	実績値	711					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	1,481	11,109	711	689		
	一般財源	0	0	0	0		
	実績額計	1,481	11,109	711	689		
	予算額計	1,841	1,329	972	689		
執行率		80.44%	835%	73%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	基金の積立利子額		基金の積立利子額			千円	711

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		企画課	
事業名	529 常住人口調査費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	茨城県常住人口調査規則			主な内訳	項	05 統計調査費	
					目	02 諸統計調査費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	官公庁、業者、研究機関		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	正確な人口・世帯数情報を提供する。		
事業の概要				国勢調査による人口及び世帯数を基礎とし、住基台帳および外国人登録法に基づく異動を加え、人口・世帯数を把握し県に報告する。上記によって得られた常住人口調査結果をホームページ・窓口配布等で公表する。			
事業全体としての課題				少子高齢化の急速な進展は、今後の市政運営上重大な問題であることから、常住人口の調査は重要性を増しており、正確なデータの収集が求められている。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	定住人口調査報告数		県に対し定住人口調査データを報告した回数。 月1回×12ヶ月		回	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	12	12			
実績値	12						
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	69	42	41	46		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	29	0	1		
	実績額計	69	71	41	47		
	予算額計	44	71	43	47		
執行率		156.82%	100%	95.35%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	常住人口調査数		常住人口調査を行った回数			回	12

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		企画課	
事業名	726 統計事務費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	石岡市統計協議会補助金交付要綱			目	01 統計調査総務費		
					主な内訳	需用費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民・統計調査員		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	正確な統計調査を行い報告する。		
事業の概要				各種統計調査を円滑に行うため、統計調査員の確保と研修を行っている。統計「いしおか」を発行し、統計情報の提供を行っている。			
事業全体としての課題				統計調査の内容の複雑化、調査環境の悪化などにより、大規模な周期統計調査における統計調査員の不足、また高齢化と事務処理の困難化が問題となっている			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	統計調査員登録数		市の統計調査員として登録している人数		人	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	258	258			
	実績値	243					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	29	29	30	30		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	25		
	一般財源	544	658	367	599		
	実績額計	573	687	397	654		
	予算額計	1,119	885	703	654		
執行率		51.20%	77.63%	56.47%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	石岡市統計協議会補助金		統計協議会の研修・学習・その他運営のための費用。統計協議会の登録人数を目標設定。			人	243



# 平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		情報システム課	
事業名		223 自動交付機運用経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		住民基本台帳法、石岡市自動交付機の管理等に関する要綱他			款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	10 電算費	
				主な内訳			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	証明書発行待ち時間の短縮、土日祝日での証明書交付による利便性向上		
事業の概要		いしおか市民カードや住民基本台帳カードにより、設置施設5箇所の自動交付機にて住民票の写し及び印鑑登録証明、税証明（6種類）の発行を行っています。					
事業全体としての課題		本庁設置の自動交付機の利用については一定の成果を上げているが、利用率の少ない交付機があることから、その利用促進が課題となっています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	正常稼働率		窓口サービスの低下を招かないようにシステムの安定且つ円滑な稼働を維持します。【算式】 1 - (障害発生日数/稼働日数) %		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	100	100			
		実績値	100				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	2,000	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	13,537	14,296	14,296	14,430		
	実績額計	15,537	14,296	14,296	14,430		
	予算額計	16,196	14,480	14,430	14,430		
執行率		95.93 %	98.73 %	99.07 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	自動交付機管理保守委託		本庁他4施設に設置されている自動交付機5台の維持管理を行います。			施設	5

平成24年度 事務事業評価シート

				担当部	課名		
				企画部	情報システム課		
新規	○	廃止					
事業名	422 市庁舎維持管理経費			予 算	会計 01 一般会計		
					款 02 総務費		
根拠法令				項 01 総務管理費	目 05 財産管理費		
					主な内訳		
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ (行政運営・経営)		顧客 (誰を)	庁舎及び各施設		
	施 策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図 (どのように)	情報の共有化・効率化を進める上で通信回線は不可欠で す。		
事業の概要				基幹系システム及び自動交付機、財務会計並びにグループウェア等のネットワーク通信回線の整備、運用。			
事業全体としての課題				より安価で高速かつ信頼性のある安全な情報通信回線の対応。			
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度
	最終目標	安定稼働率		市民サービスの低下を招かないようネットワーク環境の安定稼働を行います。 【算式】1 - (障害発生日数/稼働日数) %		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	100				
	実績値	100					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	31,500		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	5,278	5,849		
	実績額計	0	0	5,278	37,349		
	予算額計	0	0	15,304	37,349		
執行率		%	%	34.49%	100%		
アウトプット	指 標 名		説 明 等			単 位	実績値
	庁内ネットワーク維持管理		基幹系、内部情報系ネットワーク維持管理			日	365



# 平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		情報システム課	
事業名	9 電算業務経費	予 算	会計	01 一般会計			
			款	02 総務費			
根拠法令	石岡市情報管理組織に関する規則, 石岡市情報セキュリティの関する規程, 石岡市個人情報	予 算	項	01 総務管理費			
			目	10 電算費			
			主な内訳				
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ (行政運営・経営)	顧客 (誰を)	基幹系システム利用部署及び全職員			
	施 策	03 地域情報化の推進	意図 (どのように)	基幹系, 内部情報系システム利用環境の提供及び維持管理			
事業の概要		住民記録及び税/収納, 国民健康保険等の住民情報系システム並びにグループウェア, 財務会計等の内部情報系システムの円滑かつ適正な運用を行います。					
事業全体としての課題		社会を取り巻く環境の変化に対応するため, 行政情報システムの構築・運用や事務の効率化を通して, さらなる行政コストの削減を図るとともに, 住民サービスを向上させるための電子自治体の構築が必要です。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度
	最終目標	正常稼働率		窓口サービスの低下を招かないようにシステムの安定かつ円滑な稼働を維持する。【算式】 1 - (障害発生日数/稼働日数) %		システム	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	100	100			
		実績値	100				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	60,000	28,200	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	26,178	29,991	28,421	27,101		
	一般財源	164,519	176,005	215,365	190,467		
	実績額計	250,697	234,196	243,786	217,568		
	予算額計	253,761	243,628	245,169	217,568		
執行率		98.79 %	96.13 %	99.44 %	100 %		
アウトプット	指 標 名		説 明 等			単 位	実績値
	基幹系システム関連業務		C/Sシステム運用管理保守, バッチシステム処理関連, 機器借上等			業務	44
	内部情報系関連業務		グループウェア, 財務会計, 人事・給与, 共通基盤, 催事, 機器借上等			業務	6
	共同システム等運営負担金		地方自治情報センター負担金, 茨城県高度情報化推進協議会負担金, いばらきブロードバンド運営負担金, 市町村共同システム運営負担金			負担金	4

# 平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		情報システム課	
事業名		10 システム導入・推進経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		石岡市情報管理組織に関する規則, 石岡市情報セキュリティの関する規程, 石岡市個人情報			款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	10 電算費	
				主な内訳			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ (行政運営・経営)		顧客 (誰を)	市民等		
	施策	03 地域情報化の推進		意図 (どのように)	住民サービスの提供, 市の情報発信, 市施設の活用推進, セキュリティ対策		
事業の概要		ウィルスや個人情報の漏洩等を未然に防ぎ,信頼性のある安全な業務遂行を可能とする環境を構築する目的から, シンククライアント方式職員用端末管理を行います。ホームページ, メールマガジンによる市民等に役立つ情報の発信や, インターネットや携帯電話からの施設予約サービスを提供するなど, 電子自治体の構築を図ります。					
事業全体としての課題		高速ブロードバンド等, ネットワーク環境の進展に伴う様々な電子行政サービスを推進する一方で, ウィルス感染や情報漏洩等の危険度は益々高まってきており, 近年は, 特定の施設を狙った標的型攻撃が主流になりつつあり, 未然に防御することが困難な状況です。これらに対応するための高度なセキュリティ対策が求められています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
		施設間ネットワーク安定稼働日		施設間ネットワークの安定稼働日		日	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
	最終目標	目標値	365	365			
		実績値	365				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	3,118	5,827	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	43,843	44,230	67,156	66,295		
	実績額計	43,843	47,348	72,983	66,295		
	予算額計	44,596	48,407	78,486	66,295		
執行率		98.31 %	97.81 %	92.99 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	施設予約システム管理・更新		施設予約管理 (スポーツ施設・公民館) システム機器維持管理運用施設数			施設	3
	配備用PC維持管理・更新業務		職員用PC維持管理・更新			台	200
	LGWAN機器維持管理		LGWAN/I BBN接続機器等借上			式	1

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		情報システム課	
事業名	11 住民基本台帳ネットワーク整備事業経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	住民基本台帳法、石岡市住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ組織規程他			目	10 電算費		
					主な内訳		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	全市民		
	施策	03 地域情報化の推進		意図（どのように）	住基ネットを利用した各種サービス提供		
事業の概要				全国の市町村の住民基本台帳をネットワークで結び、氏名、住所などの情報を国や都道府県を含めた行政機関で共有し、電子政府電子自治体を支えています。電子証明書を取得すると電子申請・届出等ができます。			
事業全体としての課題				住基カード上での公的個人認証サービスが開始されているが、カードの取得者率は低く、その普及及び利用促進が課題となっています。また、現在国が進めている国民ID制度の動向を踏まえ、今後の住基カードのあり方について検討が必要です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	正常稼働率		窓口サービスの低下を招かぬようシステムの安定かつ円滑な稼働を維持する。 【算式】1 - (障害発生日数 / 稼働日数) %		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	100	100			
	実績値	100					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	5,355	5,385	5,355	5,296		
	実績額計	5,355	5,385	5,355	5,296		
	予算額計	5,465	5,409	5,409	5,296		
執行率		97.99 %	99.56 %	99 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	住民基本台帳ネットワーク整備		住民基本台帳ネットワークの安定稼働を行うための住基サーバー及び住基ネット用システムの保守管理委託			人年	1



平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		財政課	
事業名		121 市庁舎維持管理経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		建築物における衛生的環境の確保に関する法律等			款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	05 財産管理費	
				主な内訳		需用費(施設維持管理用品費, 電気料), 役務費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	職員及び一般来庁者		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図(どのように)	使いやすい施設を目指します。		
事業の概要		市庁舎のサービス機能の維持管理・改善を適切に進めます。					
事業全体としての課題		築40年近くが経過し、設備機器の老朽化、狭あいによる市民サービスの低下、事務効率の低下、耐震性など多くの問題を抱えています。東日本大震災によって庁舎が損傷し一部が使用できなくなり、安全のため仮設庁舎を建設したが、庁舎が分散したことで管理が難しくなった。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	電気使用量		石岡市役所本庁での年間電気使用量		kwh	H23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	839,000	839,000			
実績値	780,300						
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	694	3,646	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	3,056	2,266	2,067	2,062		
	一般財源	82,519	81,011	75,254	91,148		
	実績額計	86,269	86,923	77,321	93,210		
	予算額計	89,213	94,818	93,525	93,210		
執行率		96.7%	91.67%	82.67%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	清掃業務日数		日常清掃(常駐2名) ワックス塗布(年3回) 窓ガラス清掃(年2回)			日	244
	設備管理業務日数		常駐3名(建築物環境衛生管理技術者, 電気工事士(高圧), ポイラー1級技師, 危険物乙種第4類)			日	244
ターボ冷凍機保守点検回数		期始調整時 1回 シーズン中 1回 期末調整時 1回			回	4	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		財政課	
事業名		134 施設維持管理経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	05 財産管理費	
				主な内訳	委託料, 借地料		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	石岡市所有の普通財産及び利用者		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	財産利用の促進と利用者の確保		
事業の概要		普通財産の管理を行います。					
事業全体としての課題		行政改革推進法の施行により、財産の貸付や、売却が可能な財産の売却を積極的に促進することによって、資産の圧縮を図ります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	公有地売却面積		公有地を売却した面積		㎡	H24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	2,115.03	2,115.03			
実績値	1,584.26						
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,208	994	2,082	2,453		
	実績額計	2,208	994	2,082	2,453		
	予算額計	4,091	3,920	2,615	2,453		
執行率		53.97 %	25.36 %	79.62 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	除草委託箇所数		除草委託をした箇所数			箇所	13
	不動産鑑定箇所数		不動産鑑定を委託した箇所数			件	1
	測量委託箇所数		測量委託をした箇所数			件	5

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		財政課	
事業名		224 管財事務費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	01 一般管理費	
				主な内訳		需用費(文具用紙代)	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	公有財産		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図(どのように)	適切な把握と管理を目指します。		
事業の概要				庁舎内にある管財管理事務機器の保守管理、及び関係機関との調整を図ります。インターネットを利用し、不用となった物品を売却します。			
事業全体としての課題				資料作成等によるカラーコピーの使用量が増えています。コスト削減のためにも、ランニングコストの低減や使用電気を抑えた機種を導入を検討します。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	公有財産データの電子化		公有財産データを電子化し、維持管理を容易にする		式	H24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	1	1			
	実績値	1					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	623	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	1		
	一般財源	298	367	312	473		
	実績額計	298	367	935	474		
	予算額計	384	413	1,167	474		
執行率		77.6%	88.86%	80.12%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	研修会参加回数		茨城県都市管財事務研究会による研修会の参加回数			回	0
	セミナー参加回数		茨城県電力協会によるセミナーへの参加回数			回	0
	公有財産データの整理		公有財産データを電子化し整理する			式	1

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		財政課	
事業名		545 公用車維持管理経費		予 算	会計	01 一般会計	
根拠法令		道路運送車両法 等			款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	05 財産管理費	
				主な内訳	需用費(自動車燃料), 役務費(保険), 委託料		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	共用車及び職員		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図(どのように)	適正な整備, 職員に適正な利用への啓発		
事業の概要		共用車の安全な運行ができるよう, 適正な維持管理を行います。					
事業全体としての課題		車齢の高い車両が増加しており, それに伴って修理等の維持経費が増大しています。また, 近年は環境への関心が高まっており, 低燃費車, 低公害車への積極的な導入が図られています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	車両数		財政課及び八郷総合支所総務課で管理している車両数		台	H26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	26	26			
	実績値	26					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	9,216	20,107	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	7,093	7,808	8,123	8,922		
	実績額計	16,309	27,915	8,123	8,922		
	予算額計	21,146	32,366	9,498	8,922		
執行率		77.13%	86.25%	85.52%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	公用バス運転業務委託		公用バスの運行日数			日	97
	共用車稼働率		共用車の使用日数/243日(公用バスを除く)			%	80
	更新車両台数		更新した車両の台数			台	0



平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		○		担当部		課名		
						企画部		財政課		
事業名		7018 市庁舎災害復旧費				予算	会計	01 一般会計		
根拠法令							款	11 災害復旧費		
							項	04 その他公共施設災害復旧費		
							目	01 総務施設災害復旧費		
						主な内訳		使用料及び賃借料, 工事請負費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)				顧客(誰を)		職員及び一般来庁者		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実				意図(どのように)		安全の確保		
事業の概要		震災により被災した市庁舎の修繕を行います。仮設庁舎の建設を行います。								
事業全体としての課題		突然の災害への対応に人手を割かなければならず、他の事業に影響がでてしまった。								
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度	
	最終目標	仮設庁舎床面積			本庁舎に代わり使用する仮設庁舎の延床面積			m <sup>2</sup>	H23年度	
		年度	平成23年度		平成24年度					
		目標値	994.74		994.74					
	実績値	992.16								
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)					
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
財源区分	国庫支出金	0	0	38,543	0					
	県支出金	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,708	40,617	0					
	実績額計	0	1,708	79,160	0					
	予算額計	0	1,710	87,560	0					
執行率		%	99.88%	90.41%	%					
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値	
	委託日数		震災により被害を受けた庁舎の、維持管理を委託した日数					日	0	
	測量設計箇所数		震災により損傷した市庁舎の測量及び復旧工事設計委託をした箇所の数					箇所	1	
仮設庁舎床面積		仮設庁舎の延床面積					m <sup>2</sup>	992.16		

# 平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		○		担当部		課名		
						企画部		財政課		
事業名		7019 その他公共施設災害復旧費				予算	会計	01 一般会計		
							款	11 災害復旧費		
							項	04 その他公共施設災害復旧費		
根拠法令							目	01 総務施設災害復旧費		
						主な内訳	工事請負費, 委託料			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)				顧客(誰を)	石岡市所有の普通財産及び利用者			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実				意図(どのように)	安全の確保			
事業の概要		震災により被災した普通財産の復旧工事								
事業全体としての課題		突然の災害への対応に人手を割かなければならず、他の事業に影響がでてしまった。								
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度	
	最終目標	工事件数			震災により被災した土地の復旧工事			件	H23年度	
		年度	平成23年度		平成24年度					
		目標値	2		0					
	実績値	2								
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)					
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	7,749	0					
	実績額計	0	0	7,749	0					
	予算額計	0	0	10,190	0					
執行率		%	%	76.05%	%					
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値	
	測量設計箇所数		震災により損傷した土地の測量及び復旧工事設計委託をした箇所の数					箇所	1	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		財政課	
事業名		12 財政事務費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	03 財政管理費	
					主な内訳	旅費, 需用費, 役務費, 備品購入費, 負担金補助及び交付金	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図(どのように)	安定的な財政基盤の確立		
事業の概要				財政事務に係る継続的な一般事務費で、予算書印刷等が主な経費。各種調査や財政計画の策定、予算編成並びに予算書の作成を行う。			
事業全体としての課題				中・長期の財政計画策定による財政健全化の確保			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	財政力指数		厳しい財政状況を踏まえ、財源不足の解消と将来にわたる健全な財政運営を行うため。基準 財政収入額÷基準財政需要額の3カ年平均			平成23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	0.79	0.79			
	実績値	0.61					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	730	686	728	1,230		
	実績額計	730	686	728	1,230		
	予算額計	1,320	1,272	1,233	1,230		
執行率	55.3%	53.93%	59.04%	100%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	予算編成説明会	市の財政状況、予算編成方針の説明				回	1

# 平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		財政課	
事業名		23 公共施設整備基金費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		地方自治法241条, 石岡市基金条例			款	13 諸支出金	
					項	01 基金費	
					目	03 公共施設整備基金費	
				主な内訳	積立金		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図(どのように)	安定的な財政基盤の確立		
事業の概要		公用または公共用に供する施設の整備の資金とするため、基金に積み立てる。					
事業全体としての課題		今後の財政状況を踏まえた安定的な基金の確保					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	公共施設整備基金の確保		前年度公共施設整備基金に対する増加率		%	平成23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	0.25	0.25			
	実績値	36.1					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	2,199	1,950	139,785	1,541		
	一般財源	0	0	100,000	0		
	実績額計	2,199	1,950	239,785	1,541		
	予算額計	2,521	1,950	239,785	1,541		
執行率		87.23%	100%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		財政課	
事業名		235 利子償還費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	12 公債費	
					項	01 公債費	
					目	02 利子	
				主な内訳	償還金利子及び割引料		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立		
事業の概要				建設事業等のため起債した利子償還金の支払い。			
事業全体としての課題				負担の世代間公平の原則から地方債の必要性は説明できるが、その規模等の基準・判断材料がなく、残高の累増が批判されている。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	実質公債費比率		起債元利償還金実質負担額÷標準的税込・交付税収入		%	平成23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	18	18			
	実績値	11.6					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	1,100		
	一般財源	503,363	480,804	431,805	443,707		
	実績額計	503,363	480,804	431,805	444,807		
	予算額計	505,778	482,689	439,160	444,807		
執行率	99.52 %	99.61 %	98.33 %	100 %			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		財政課	
事業名		236 減債基金費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		地方自治法241条, 石岡市基金条例			款	13 諸支出金	
					項	01 基金費	
					目	02 減債基金費	
				主な内訳		積立金	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図(どのように)	安定的な財政基盤の確立		
事業の概要		市債の償還に必要な財源を確保し健全な運営に資するため、基金に積み立てる。					
事業全体としての課題		今後の財政状況を踏まえた安定的な基金の確保					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	減債基金の確保		計画的、効果的な財政運営に努め、基金の安定的な確保を図る。 減債基金÷普通会計地方債現在高		%	平成23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	5	5			
	実績値	3.7					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	2,408	3,702	1,365	938		
	一般財源	0	0	0	0		
	実績額計	2,408	3,702	1,365	938		
	予算額計	3,805	3,702	1,465	938		
執行率		63.29%	100%	93.17%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				企画部		財政課		
事業名		237 予備費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	14 予備費		
					項	01 予備費		
					目	01 予備費		
				主な内訳				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）				
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）				
事業の概要		予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、地方自治法第217条の規定に基づき設けるもの。						
事業全体としての課題								
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標							
		年度	平成23年度		平成24年度			
		目標値						
	実績値							
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）			
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	16488	27027	22,731	30,000			
	実績額計	16488	27027	22,731	30,000			
	予算額計	30000	30000	30,000	30,000			
執行率	54.96%	90.09%	75.77%	100%				
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		財政課	
事業名		342 財政調整基金費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		地方自治法241条, 石岡市基金条例			款	13 諸支出金	
					項	01 基金費	
					目	01 財政調整基金費	
				主な内訳		積立金	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図(どのように)	安定的な財政基盤の確立		
事業の概要		資金不足に対応し、円滑で健全な財政運営を図るため、基金に積み立てを行う。					
事業全体としての課題		今後の財政状況を踏まえた安定的な基金の確保					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	財政調整基金の確保		計画的、効果的な財政運営に努め、基金の安定的な確保を図る。 財政調整基金÷標準財政規模		%	平成23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	8		8		
	実績値	10.6					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	4,798	3,011	2,753	2,628		
	一般財源	0	176,359	531,552	0		
	実績額計	4,798	179,370	534,305	2,628		
	予算額計	4,947	179,547	534,319	2,628		
執行率		96.99%	99.9%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値



平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		財政課	
事業名		438 元金償還費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	12 公債費	
					項	01 公債費	
					目	01 元金	
				主な内訳	償還金利子及び割引料		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立		
事業の概要		建設事業等のため起債した元金償還金の支払い。					
事業全体としての課題		負担の世代間公平の原則から地方債の必要性は説明できるが、その規模等の基準・判断材料がなく、残高の累増が批判されている。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	実質公債費比率		起債元利償還金実質負担額 ÷ 標準的税収・交付税収入		%	平成23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	18	18			
	実績値	11.6					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	17,939		
	地方債	294,200	100,000	200,000	187,600		
	その他	0	0	0	69,282		
	一般財源	2,413,017	4,667,787	2,193,599	2,374,193		
	実績額計	2,707,217	4,767,787	2,393,599	2,649,014		
	予算額計	2,707,218	4,767,802	2,393,599	2,649,014		
執行率	100%	100%	100%	100%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				企画部		財政課	
事業名		734 公債諸費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	12 公債費	
					項	01 公債費	
					目	03 公債諸費	
				主な内訳		役務費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政運営の確立		
事業の概要		建設事業等のため起債した元利償還金の手数料の支払い。					
事業全体としての課題		低利な起債の借り入れを行うことで、公債諸費の支払いが生じる。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	実質公債費比率		起債元利償還金実質負担額 ÷ 標準的税収・交付税収入		%	平成23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	18	18			
	実績値	11.6					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	573	583	573	887		
	実績額計	573	583	573	887		
	予算額計	840	735	573	887		
執行率		68.21 %	79.32 %	100 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値